

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、福井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

大阪府景気観測調査結果（平成24年4～6月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成24年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

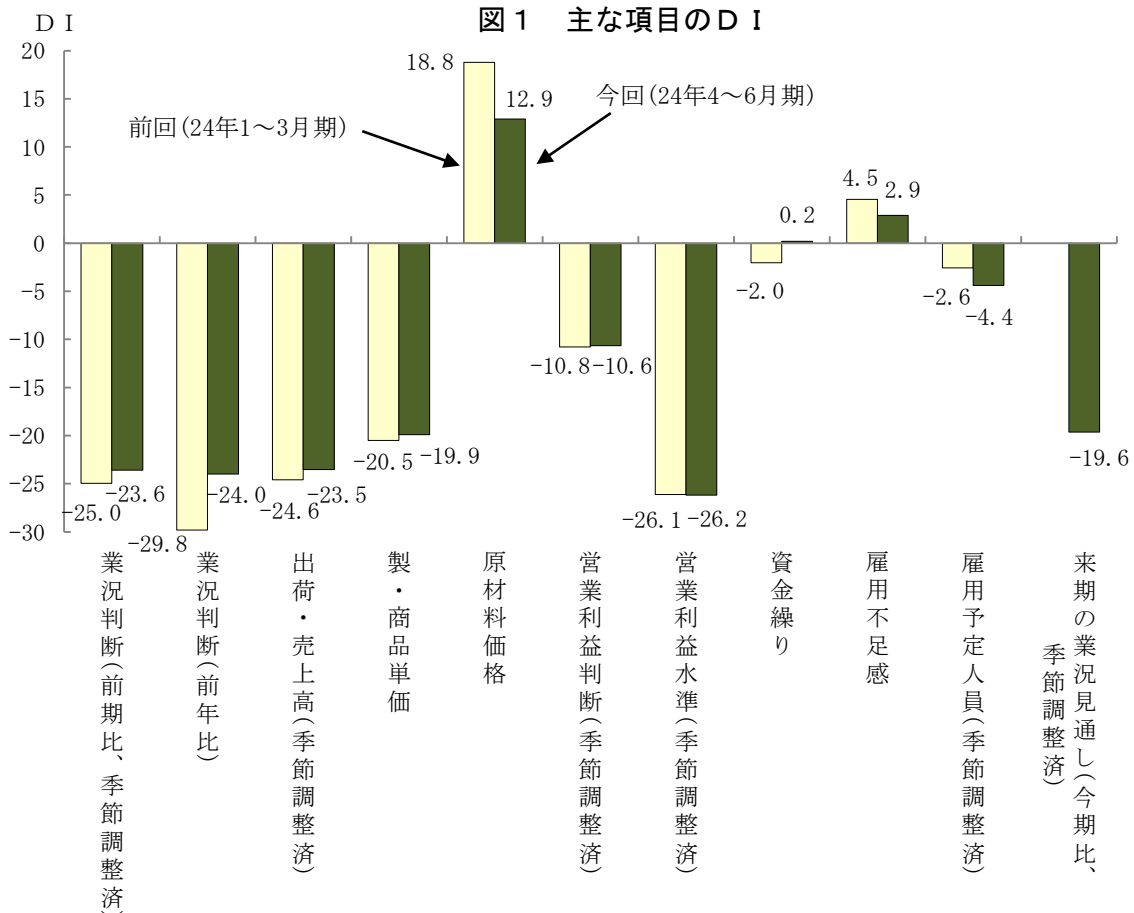
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は一部に弱い動きもみられるが、引き続き持ち直している

業況判断DIは、非製造業及び大企業で改善し、来期の業況判断DIも、製造業や中小企業を中心に改善が見込まれており、持ち直し基調が続く見通しである。

個々の指標では、大企業において出荷・売上高が急増し、営業利益判断・水準も改善するなど、大企業を中心に持ち直しの動きがみられる。また、前期に比べて、雇用不足感及び雇用予定人員は弱含みで推移したものの、資金繰りDIが16期ぶりにプラスに転じた。なお、原材料価格は下落した。

以上の結果から、景気は製造業や中小企業の一部に弱い動きがみられるものの、持ち直し傾向が続いている。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成24年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,771社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	596	43.2	28.1	13.7	10.3	4.6
非製造業	1,175	63.4	16.6	8.4	7.5	4.2
建設業	183	72.9	14.1	4.5	4.0	4.5
情報通信業	44	34.1	27.3	15.9	18.2	4.5
運輸業	68	42.6	19.1	16.2	16.2	5.9
卸売業	277	55.1	22.8	11.4	8.1	2.6
小売業	220	76.2	13.1	1.4	3.3	6.1
不動産業	70	82.9	10.0	5.7	1.4	0.0
飲食店・宿泊業	79	75.0	10.5	5.3	6.6	2.6
サービス業	234	55.6	15.6	12.4	11.1	5.3
全業種計	1,771	56.5	20.5	10.2	8.5	4.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	141	8.1
中小企業	1,595	91.9
不明	35	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	929	52.5
北大阪地域	176	9.9
東大阪地域	349	19.7
南河内地域	70	4.0
泉州地域	247	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業、非製造業で改善がみられる

■平成24年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）

：－23.6

○前回（24年1～3月期）調査比：1.4pt

製造業	0.1pt	非製造業	3.0pt
大企業	16.8pt	中小企業	0.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

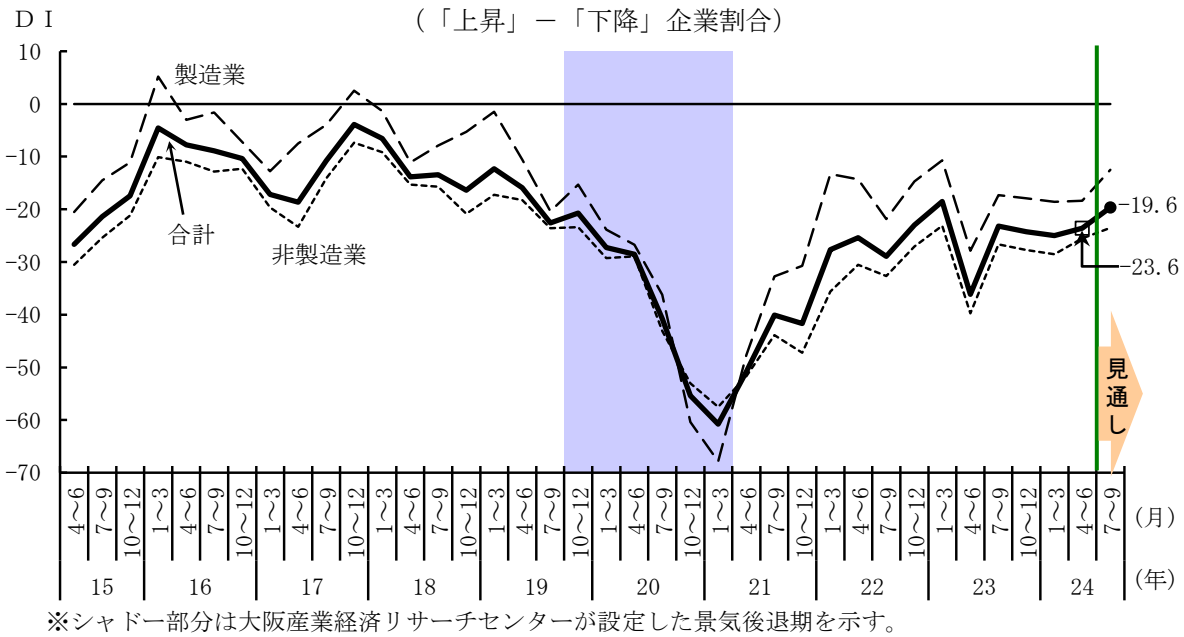
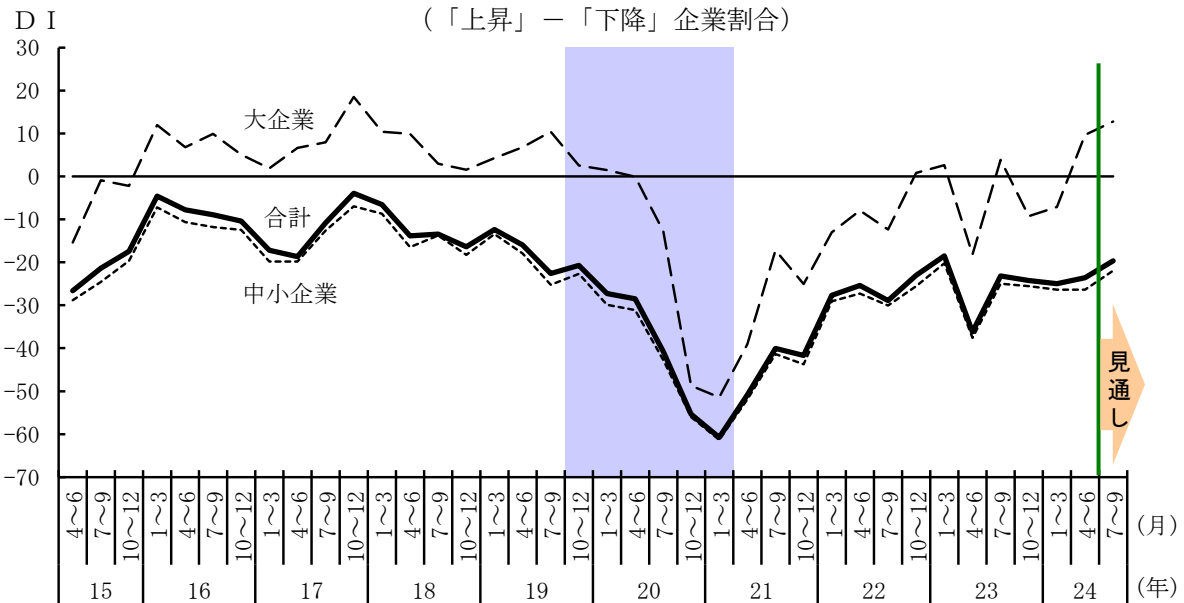


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多く、前年同期よりも増加。「販売・受注価格の上昇」は大きく増加したものの、「輸出の回復」「内需の回復」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」「季節的要因」「他社との競合状況」「輸出の減退」が増加し、「内需の減退」が大きく減少。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

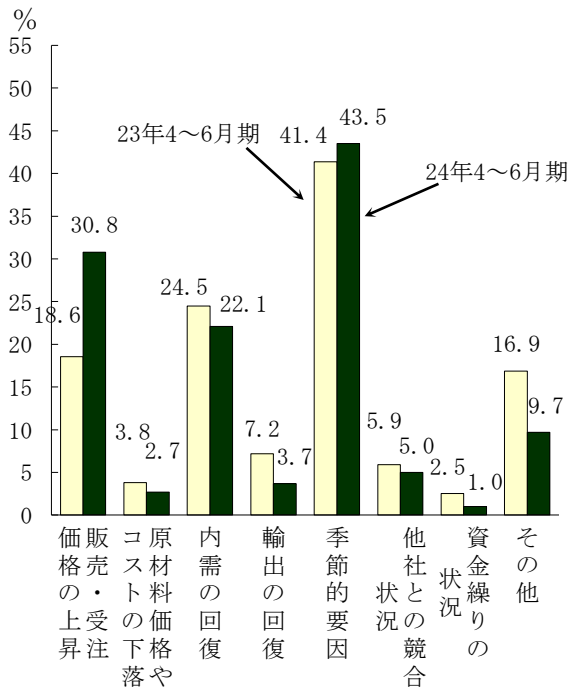
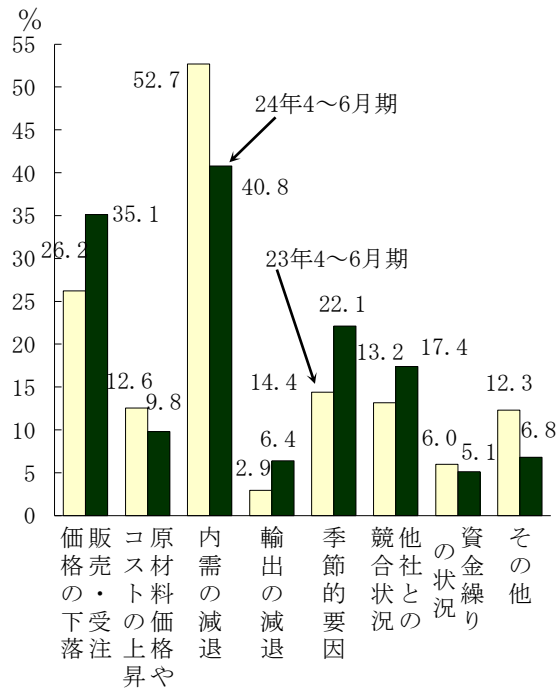


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…大企業の大規模な改善により、マイナス幅はやや縮小

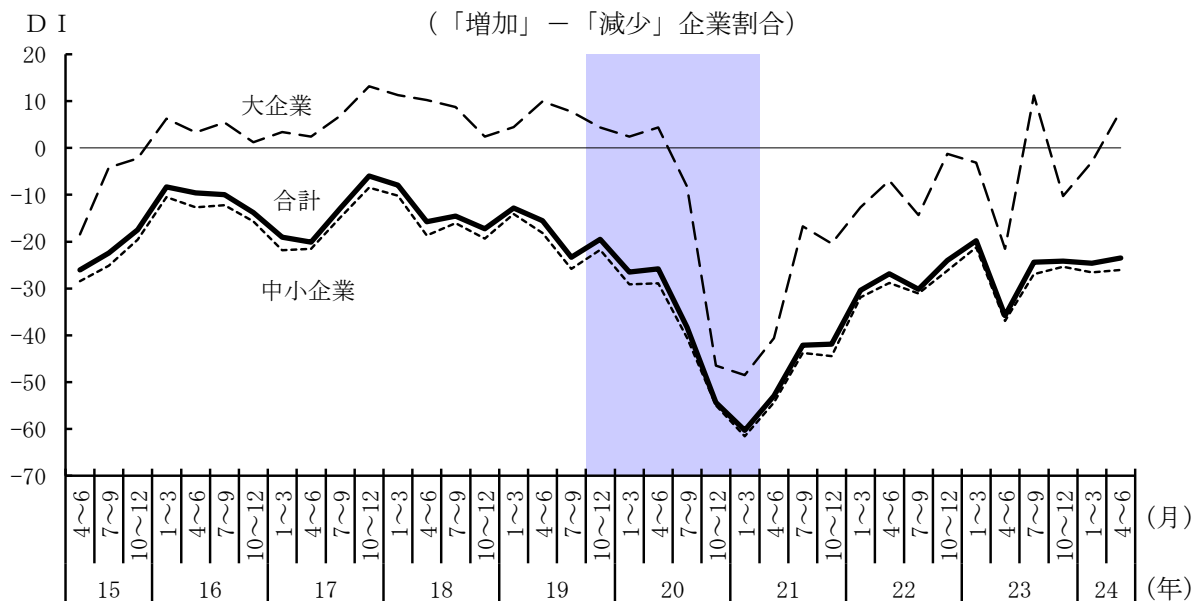
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－23.5

○前回調査比：1.1pt

製造業	0.3pt	非製造業	3.1pt
大企業	10.9pt	中小企業	0.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製商品単価は横ばい。業種・規模を問わず原材料価格が下落

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -19.9

○前回調査比 : 0.6pt

製造業	▲1.9pt	非製造業	1.8pt
大企業	4.1pt	中小企業	0.4pt

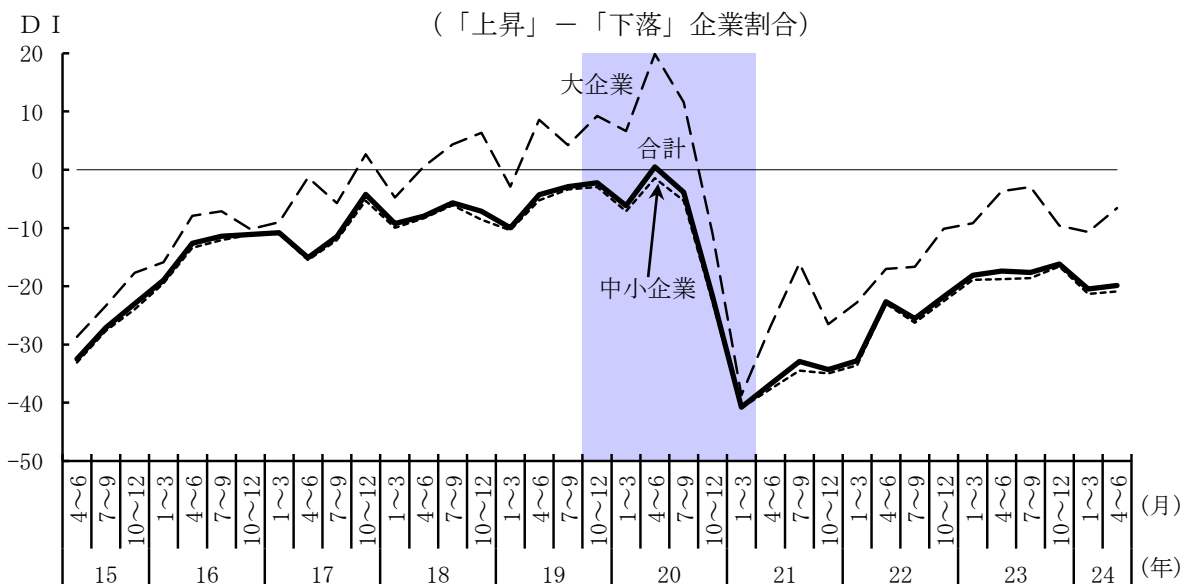
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 12.9

○前回調査比 : ▲5.9pt

製造業	▲5.3pt	非製造業	▲6.3pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	▲6.1pt

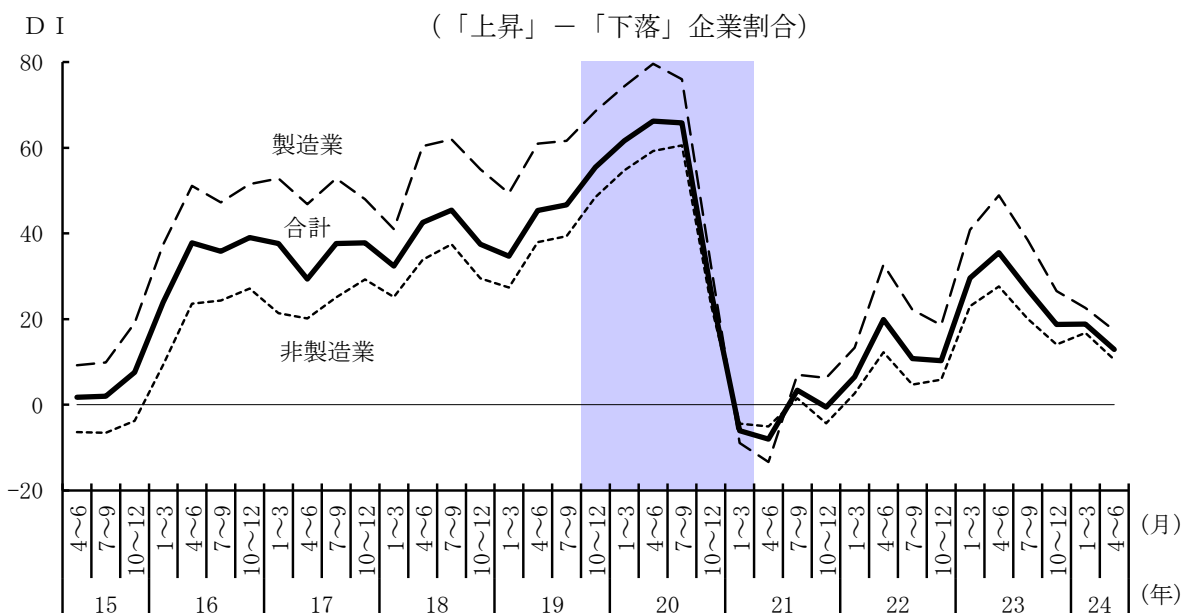
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準 … 横ばいで推移するも、大企業、非製造業でD Iが改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－10.6

○前回調査比：0.1pt

製造業	▲3.7pt	非製造業	1.3pt
大企業	4.9pt	中小企業	▲0.5pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－26.2

○前回調査比：0.0pt

製造業	▲2.4pt	非製造業	2.6pt
大企業	11.8pt	中小企業	▲0.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

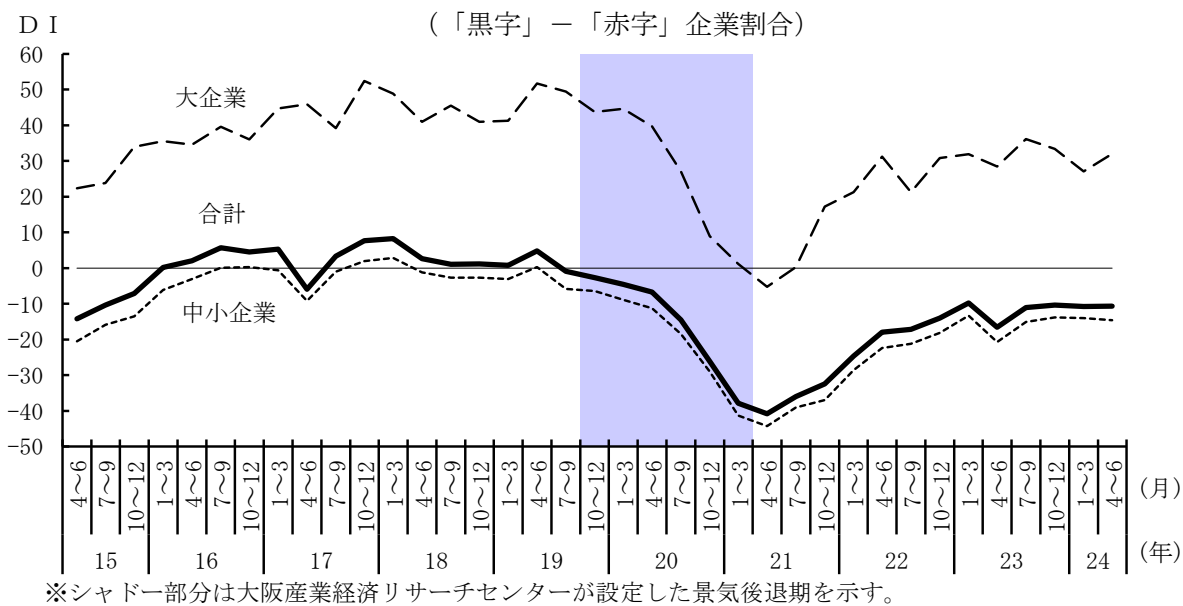
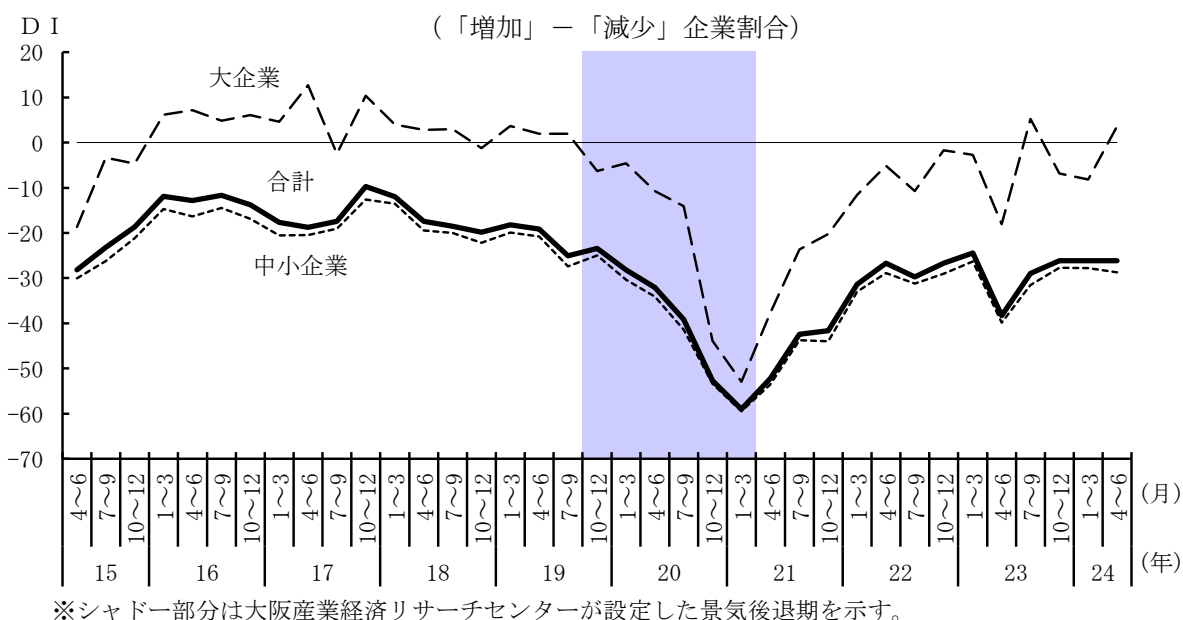


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…大企業以外で改善し、D Iは16期ぶりにプラスに転じる

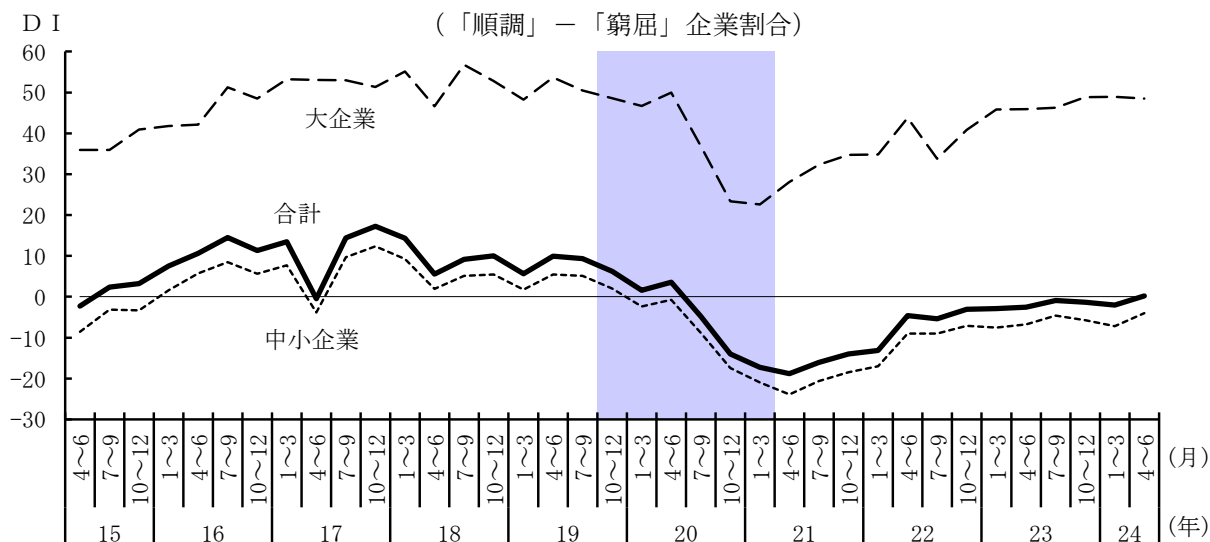
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：0.2

○前回調査比：2.2pt

製造業	1.0pt	非製造業	2.6pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	3.2pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…活発ではないものの、やや前向きな姿勢がうかがえる

■設備投資

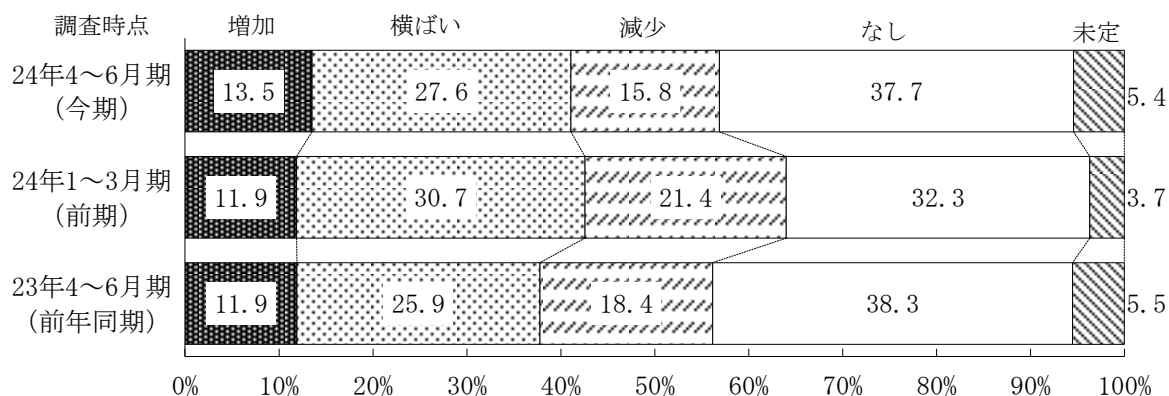
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	▲3.1pt	▲5.6pt	5.4pt	1.7pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	1.7pt	▲2.6pt	▲0.6pt	▲0.1pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

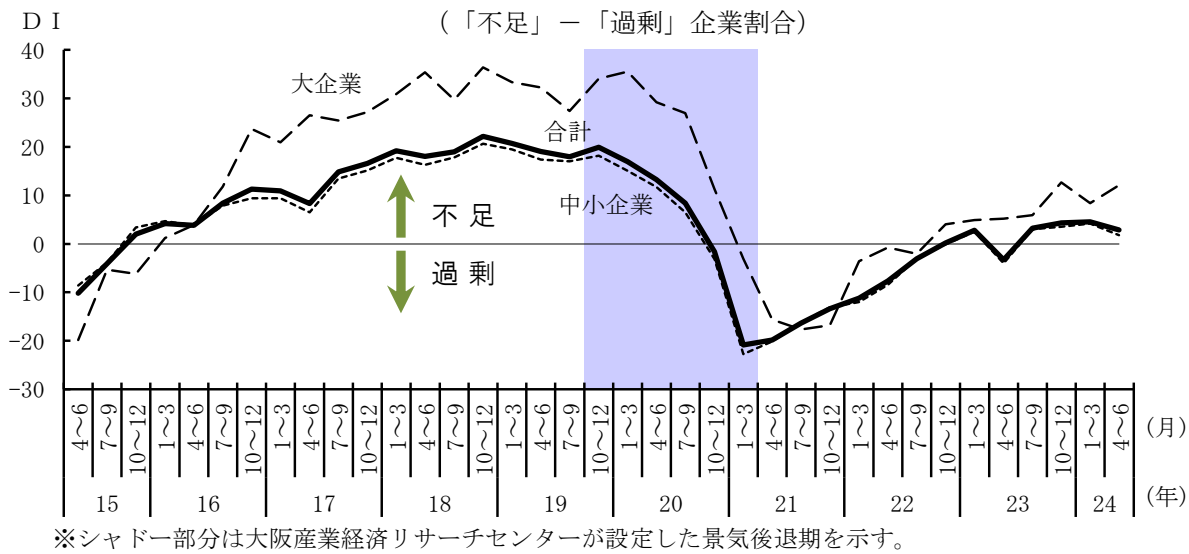


7. 雇用状況、雇用予定人員…大企業で雇用不足感が強まるも、製造業では雇用予定人員が減少超に転じる

■24年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：2.9

○前回調査比：▲1.6pt

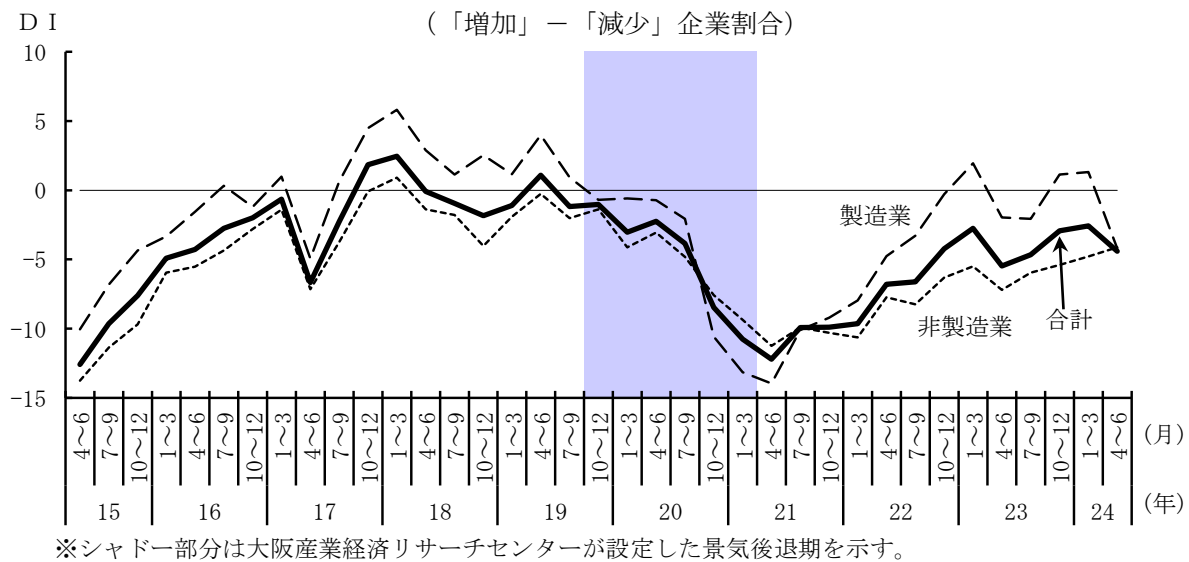
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■24年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-4.4

○前回調査比：▲1.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…製造業、中小企業を中心に改善の見込み（P3図2参照）

■24年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-19.6

○今期業況判断（季節調整済）比：4.0pt

製造業	5.9pt	非製造業	2.0pt
大企業	3.1pt	中小企業	4.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

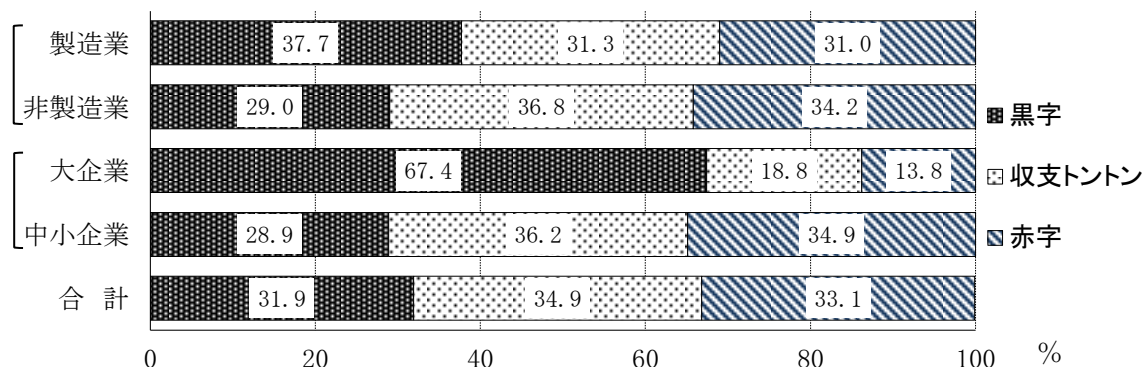
（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

9. 特設項目

(1) 直近の年間決算における営業利益について

■大企業において収益好調が顕著

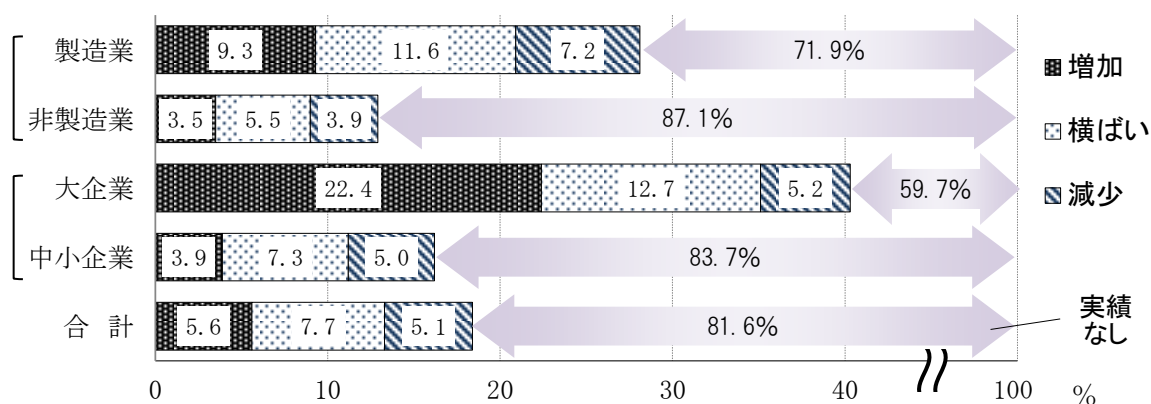
全体では、黒字、収支トントン、赤字がほぼ三分の一ずつに分散している。業種別でみると製造業では「黒字」企業が37.7%と最も多いのに対し、非製造業では「収支トントン」の企業が36.8%と最も多くなっている。また、規模別でみると、大企業では「黒字」企業が7割弱を占めるが、中小企業においてその割合は3割弱に過ぎない。



(2) 23年(度)の海外での売上実績〔22年(度)と比較〕

■大企業において海外での販売堅調がうかがえる

全体では、売上実績のない企業が8割超となっている。業種別でみると、いずれも「実績なし」が最多であるが、製造業では「横ばい」(11.6%)、「増加」(9.3%)の順に多く、非製造業では「横ばい」(5.5%)、「減少」(3.9%)の順となっている。一方、規模別では、「減少」企業はそれぞれ約5%を占めるものの、大企業においては「増加」が22.4%、「横ばい」も12.7%と、海外取引の堅調さを示している。



(3) 23年(度)の海外からの調達・仕入実績〔22年(度)と比較〕

■大企業で積極的な海外調達が進む

業種を問わず、海外からの調達・仕入実績のない企業が過半数を占めている。実績なしを除くと、いずれも「横ばい」「増加」の順に多いが、製造業においてこれらの合計は非製造業の倍近くに及んでいる。一方、規模別では、中小企業の調達・仕入実績が21.4%に過ぎないのに対し、大企業では50.0%を占め、「増加」が20.1%、「横ばい」が25.4%と、グローバルな調達行動が進んでいることがうかがえる。

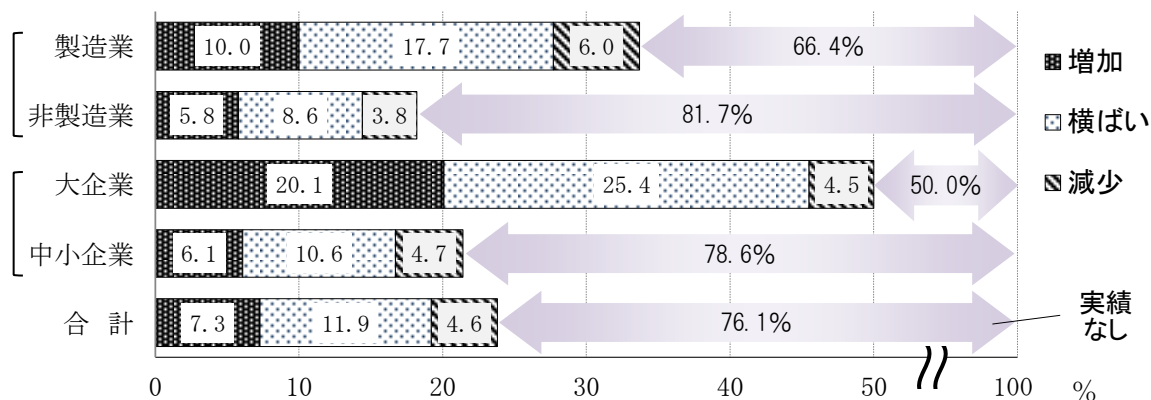


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.3	39.3	41.4	-22.1	-25.3	-43.8	-19.9	-25.0	-7.1	23.2	34.7	42.1	-18.9	-17.0	-28.3	-23.9	-25.0	-9.2
非製造業	16.7	39.7	43.6	-26.9	-25.7	-17.2	-29.8	-52.1	-29.0	17.0	39.4	43.6	-26.6	-23.7	-29.3	-28.0	-51.2	-29.4
建設業	14.2	38.8	47.0	-32.8	-29.9	-25.0	-13.8	-52.9	-53.2	14.8	38.9	46.3	-31.5	-25.6	-37.0	-3.7	-56.3	-51.6
情報通信業	15.9	43.2	40.9	-25.0	-30.8	50.0	-100.0	-	-	30.2	34.9	34.9	-4.7	-10.6	50.0	0.0	-	-
運輸業	16.2	38.2	45.6	-29.4	-30.3	-66.7	-25.0	-	-7.1	23.5	34.4	42.2	-18.7	-19.3	-55.6	10.0	-	-14.2
卸売業	23.4	37.5	39.0	-15.6	-18.6	-13.4	3.9	-66.7	-4.3	19.8	39.2	41.0	-21.2	-23.1	-50.0	-7.6	0.0	-4.6
小売業	12.7	36.8	50.5	-37.8	-37.7	-17.8	-39.2	-88.9	-39.4	14.0	35.5	50.5	-36.5	-36.2	-22.2	-46.7	-77.8	-21.4
不動産業	12.8	54.3	32.8	-20.0	-17.0	-14.3	-22.2	0.0	-36.4	11.9	47.8	40.3	-28.4	-28.3	-28.6	-25.0	0.0	-36.4
飲食店・宿泊業	13.9	29.1	56.9	-43.0	-42.1	0.0	-64.7	-25.0	-66.6	15.1	26.0	58.9	-43.8	-35.3	-36.4	-50.0	-33.3	-77.8
サービス業	16.6	44.9	38.5	-21.9	-20.3	-11.5	-39.6	-36.4	-9.7	15.5	48.0	36.4	-20.9	-13.1	-16.7	-39.5	-50.0	-22.5
大企業	27.0	53.2	19.9	7.1	9.5	20.0	0.0	-50.0	0.0	38.1	39.6	22.4	15.7	22.4	33.3	5.6	-50.0	-12.5
中小企業	16.9	38.4	44.8	-27.9	-29.4	-26.0	-26.0	-41.8	-21.9	17.4	37.9	44.6	-27.2	-26.7	-31.2	-27.4	-40.6	-22.0
合計	17.6	39.6	42.9	-25.3	-25.6	-24.5	-25.0	-42.8	-20.3	19.1	37.8	43.1	-24.0	-21.9	-29.1	-26.0	-41.8	-21.3

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の 上昇	原材料価格や コストの 下落	内需の 回復	輸出の 回復	季節的 要因	他社との 競合 状況	資金繰り の 状況	その他	販売・受注価格の 下落	原材料価格や コストの 上昇	内需の 減退	輸出の 減退	季節的 要因	他社との 競合 状況	資金繰り の 状況	その他
製造業	29.6	1.9	31.5	5.6	35.2	1.9	0.0	12.0	35.8	9.5	51.3	12.5	23.3	9.1	3.9	4.3
非製造業	31.4	3.1	16.8	2.6	48.2	6.8	1.6	8.4	34.8	10.0	35.6	3.4	21.5	21.5	5.8	8.1
建設業	41.7	0.0	25.0	0.0	33.3	8.3	0.0	8.3	46.2	8.8	35.0	2.5	20.0	27.5	6.2	2.5
情報通信業	42.9	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	52.9	0.0	41.2	0.0	17.6	5.9	17.6	5.9
運輸業	27.3	9.1	18.2	0.0	45.5	9.1	0.0	9.1	24.1	24.1	41.4	10.3	17.2	31.0	3.4	13.8
卸売業	23.8	3.2	20.6	7.9	46.0	9.5	0.0	6.3	33.0	12.6	46.6	8.7	24.3	13.6	1.9	1.0
小売業	44.4	3.7	14.8	0.0	51.9	3.7	0.0	11.1	37.0	10.0	35.0	0.0	22.0	21.0	5.0	8.0
不動産業	11.1	11.1	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	26.3	5.3	31.6	0.0	5.3	31.6	5.3	10.5
飲食店・宿泊業	18.2	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	21.6	18.9	24.3	0.0	16.2	18.9	8.1	24.3
サービス業	35.9	2.6	10.3	0.0	48.7	7.7	7.7	10.3	31.0	2.4	26.2	2.4	27.4	25.0	8.3	13.1
大企業	47.4	2.6	10.5	0.0	44.7	5.3	2.6	5.3	32.1	10.7	14.3	3.6	28.6	21.4	0.0	17.9
中小企業	28.3	2.7	23.6	3.9	43.8	5.0	0.8	10.1	35.0	10.0	41.8	6.7	22.3	17.0	5.2	6.2
合計	30.8	2.7	22.1	3.7	43.5	5.0	1.0	9.7	35.1	9.8	40.8	6.4	22.1	17.4	5.1	6.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.5	40.0	41.5	-23.0	-25.3	-33.3	-24.0	-25.0	-10.1	3.7	74.3	22.0	-18.3	-22.5	-6.3	-18.6	0.0	-17.2
非製造業	14.5	44.2	41.3	-26.8	-26.1	-15.1	-29.4	-53.3	-29.0	5.5	68.3	26.3	-20.8	-20.2	-16.4	-20.9	-34.1	-23.4
建設業	11.5	38.3	50.3	-38.8	-33.8	-35.7	-20.7	-52.9	-62.5	3.3	61.0	35.7	-32.4	-26.3	-42.8	-10.3	-52.9	-46.9
情報通信業	11.4	56.8	31.8	-20.4	-23.0	25.0	-100.0	-	-	2.3	75.0	22.7	-20.4	-20.5	-25.0	0.0	-	-
運輸業	13.2	51.5	35.3	-22.1	-30.3	-44.4	-16.7	-	7.1	0.0	68.9	31.1	-31.1	-33.3	-37.5	-36.4	-	-16.7
卸売業	20.7	44.2	35.1	-14.4	-16.6	-33.4	4.0	-33.3	0.0	8.4	70.1	21.5	-13.1	-13.4	-6.6	-16.6	0.0	-13.1
小売業	12.3	40.6	47.0	-34.7	-36.1	-3.6	-39.2	-88.9	-35.7	8.7	63.0	28.4	-19.7	-22.5	11.6	-30.8	-33.3	-18.5
不動産業	9.4	59.4	31.2	-21.8	-26.3	14.3	-28.6	50.0	-40.0	1.7	75.9	22.4	-20.7	-21.2	-42.9	-16.6	0.0	-10.0
飲食店・宿泊業	12.0	33.3	54.7	-42.7	-38.9	-9.1	-58.8	-66.7	-62.5	5.6	65.3	29.2	-23.6	-27.2	10.0	-11.7	-50.0	-62.5
サービス業	14.9	46.9	38.2	-23.3	-24.6	0.0	-35.1	-45.4	-13.4	3.6	74.5	21.8	-18.2	-20.4	-16.6	-22.8	-11.1	-6.9
大企業	25.9	54.0	20.1	5.8	9.7	30.0	-5.6	-50.0	-12.5	2.9	87.6	9.5	-6.6	-8.7	10.0	-5.9	0.0	-6.3
中小企業	15.1	41.9	43.1	-28.0	-29.9	-21.9	-27.6	-42.4	-22.1	5.1	69.0	26.0	-20.9	-22.0	-14.7	-20.9	-21.5	-21.1
合計	15.9	42.8	41.4	-25.5	-25.9	-20.2	-26.7	-43.5	-21.4	4.9	70.4	24.8	-19.9	-20.8	-13.6	-19.7	-22.1	-20.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字 トントン	赤字	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.1	71.1	5.8	17.3	21.1	20.8	10.2	12.5	19.4	27.3	40.0	32.7	-5.4	-10.7	-8.3	-0.6	0.0	0.0
非製造業	19.7	71.1	9.2	10.5	11.1	10.4	9.7	2.3	12.0	20.3	42.6	37.0	-16.7	-13.2	-14.2	-20.6	-33.4	-25.1
建設業	18.3	73.3	8.3	10.0	9.3	7.1	20.7	5.8	6.4	12.8	48.9	38.3	-25.5	-22.4	-28.6	-14.3	-25.0	-40.7
情報通信業	5.3	92.1	2.6	2.7	3.1	0.0	0.0	-	-	27.3	38.6	34.1	-6.8	-10.3	25.0	0.0	-	-
運輸業	32.3	58.1	9.7	22.6	3.3	42.9	41.7	-	38.5	13.2	45.6	41.2	-28.0	-33.3	-33.3	-41.7	-	0.0
卸売業	21.0	67.3	11.8	9.2	9.6	0.0	4.2	0.0	17.4	32.1	38.7	29.2	2.9	4.3	7.2	8.0	-33.3	-13.0
小売業	17.8	69.6	12.6	5.2	7.2	8.7	0.0	11.1	0.0	13.0	39.5	47.4	-34.4	-35.5	-17.8	-25.6	-55.6	-53.5
不動産業	4.1	85.7	10.2	-6.1	0.0	-28.6	0.0	0.0	-12.5	28.1	57.8	14.1	14.0	26.3	-14.3	16.7	0.0	-9.1
飲食店・宿泊業	45.8	45.8	8.3	37.5	53.0	45.5	25.0	-25.0	14.3	7.6	39.2	53.2	-45.6	-44.7	-18.2	-58.8	-50.0	-55.6
サービス業	14.6	81.0	4.4	10.2	12.8	9.5	-3.2	0.0	20.0	22.0	42.2	35.8	-13.8	-15.7	-3.9	-21.0	-27.3	0.0
大企業	16.9	80.9	2.2	14.7	10.8	30.0	17.6	50.0	20.0	45.0	37.9	17.1	27.9	31.9	-20.0	50.0	0.0	12.5
中小企業	21.6	70.1	8.3	13.3	14.7	13.4	10.4	6.3	15.0	20.8	42.1	37.1	-16.3	-17.7	-11.2	-13.3	-22.7	-17.2
合計	20.9	71.1	8.0	12.9	14.0	13.4	9.9	5.9	15.1	22.7	41.7	35.6	-12.9	-12.5	-12.6	-10.6	-21.7	-15.1

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	14.9	44.5	40.6	-25.7	-28.0	-37.4	-24.5	-27.3	-15.5	35.3	38.5	26.2	9.1	7.5	6.2	14.1	0.0	8.1
非製造業	12.8	46.3	40.9	-28.1	-27.4	-15.5	-28.5	-54.6	-33.1	27.2	41.1	31.7	-4.5	3.5	-10.4	-11.7	-37.8	-16.7
建設業	7.3	44.1	48.6	-41.3	-36.0	-37.0	-25.0	-62.6	-61.3	23.5	46.4	30.1	-6.6	6.5	-10.7	13.8	-58.8	-25.0
情報通信業	9.8	48.8	41.5	-31.7	-38.9	25.0	0.0	-	-	36.4	38.6	25.0	11.4	10.3	50.0	-100.0	-	-
運輸業	12.1	50.0	37.9	-25.8	-34.4	-33.3	-16.7	-	-7.7	22.4	47.8	29.9	-7.5	9.1	0.0	-54.5	-	-14.3
卸売業	17.7	49.1	33.2	-15.5	-17.0	-20.0	4.2	-33.3	-17.4	42.0	36.1	21.9	20.1	22.0	6.6	37.5	33.4	-8.7
小売業	11.9	41.0	47.1	-35.2	-36.4	-14.3	-27.5	-77.8	-50.0	18.6	40.5	41.0	-22.4	-17.9	-18.5	-28.6	-50.0	-25.9
不動産業	9.8	62.3	27.9	-18.1	-19.4	0.0	-33.3	0.0	-18.2	33.3	43.5	23.2	10.1	20.0	-28.6	-11.1	0.0	18.2
飲食店・宿泊業	7.8	37.7	54.5	-46.7	-54.1	0.0	-56.3	-50.0	-55.6	2.6	36.8	60.5	-57.9	-58.3	-54.5	-58.8	-50.0	-62.5
サービス業	15.5	46.8	37.7	-22.2	-20.9	0.0	-44.7	-40.0	-10.4	26.4	42.7	30.8	-4.4	-2.3	0.0	-8.1	-18.2	-6.9
大企業	24.4	52.6	23.0	1.4	1.1	10.0	25.0	0.0	-26.6	57.1	34.3	8.6	48.5	52.1	-20.0	77.8	100.0	31.3
中小企業	12.6	45.2	42.2	-29.6	-31.0	-22.3	-29.1	-46.1	-26.0	27.7	40.6	31.7	-4.0	-1.1	-4.4	-2.2	-28.8	-9.0
合計	13.5	45.7	40.8	-27.3	-27.6	-21.6	-26.5	-45.4	-26.0	30.0	40.2	29.8	0.2	4.6	-5.8	1.2	-24.6	-6.6

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)					構成比 (%)				D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.3	30.1	15.4	29.8	5.3	18.3	64.7	16.9	-1.4	-0.4	-0.1	-9.5	-4.1	10.1
非製造業	10.5	26.3	16.1	41.7	5.5	15.2	64.4	20.4	5.2	5.0	7.5	9.1	2.2	0.0
建設業	7.8	27.4	16.2	44.7	3.9	13.9	65.6	20.6	6.7	2.6	11.6	27.6	-5.9	0.1
情報通信業	11.4	22.7	15.9	36.4	13.6	9.1	47.7	43.2	34.1	30.7	50.0	100.0	-	-
運輸業	14.7	27.9	20.6	32.4	4.4	12.1	65.2	22.7	10.6	12.9	22.2	16.7	-	-7.1
卸売業	10.4	28.1	15.2	41.1	5.2	19.0	68.6	12.4	-6.6	-8.1	0.0	-4.0	0.0	0.0
小売業	6.6	24.1	17.0	45.8	6.6	14.6	67.8	17.6	3.0	4.1	2.7	-11.1	8.0	8.0
不動産業	12.9	30.0	14.3	38.6	4.3	9.5	81.0	9.5	0.0	-5.5	14.3	14.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	9.2	17.1	13.2	52.6	7.9	18.3	59.2	22.5	4.2	14.7	-20.0	-6.6	50.0	-12.5
サービス業	14.6	27.4	16.4	37.2	4.4	15.0	55.3	29.6	14.6	20.9	8.3	10.8	9.1	0.0
大企業	24.6	36.2	19.6	12.3	7.2	10.6	66.7	22.7	12.1	16.8	-10.0	0.0	50.0	6.2
中小企業	12.4	27.1	15.3	40.0	5.3	17.0	64.2	18.8	1.8	1.5	6.4	-0.1	-2.9	4.0
合計	13.5	27.6	15.8	37.7	5.4	16.3	64.5	19.2	2.9	3.5	5.4	-0.3	0.0	4.1

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	5.4	83.8	10.8	-5.4	-4.4	-12.5	-7.7	4.2	-3.0	21.6	46.3	32.2	-10.6	-20.1	-6.2	-5.5	20.8	-4.1
非製造業	5.3	85.0	9.6	-4.3	-4.3	-7.3	-5.4	-2.2	-1.4	17.0	44.6	38.4	-21.4	-18.2	-24.4	-26.7	-34.9	-23.4
建設業	6.1	85.0	8.9	-2.8	2.6	-3.7	-3.6	0.0	-15.6	20.1	42.5	37.4	-17.3	-9.4	-25.0	-6.9	-43.8	-25.0
情報通信業	9.1	68.2	22.7	-13.6	-12.8	-25.0	0.0	-	-	15.9	47.7	36.4	-20.5	-25.6	0.0	100.0	-	-
運輸業	6.2	84.6	9.2	-3.0	0.0	-22.2	18.2	-	-14.3	13.3	47.1	39.7	-26.4	-36.3	-44.4	8.3	-	-21.4
卸売業	4.4	87.6	8.0	-3.6	-2.8	-13.3	-8.0	33.3	-4.5	20.3	48.3	31.4	-11.1	-11.7	-15.4	-8.0	33.3	-13.1
小売業	4.5	85.1	10.4	-5.9	-10.8	0.0	-7.5	0.0	8.0	13.6	39.0	47.5	-33.9	-32.7	-22.2	-34.9	-87.5	-32.2
不動産業	4.4	94.1	1.5	2.9	5.1	-14.3	0.0	0.0	9.1	13.0	53.6	33.3	-20.3	-17.1	-14.3	-37.5	50.0	-36.4
飲食店・宿泊業	4.2	77.8	18.1	-13.9	-14.7	-10.0	-18.8	-50.0	12.5	22.4	26.3	51.3	-28.9	-13.5	-63.6	-47.0	0.0	-25.0
サービス業	6.2	84.9	8.9	-2.7	-4.1	-4.2	-5.4	0.0	6.9	14.4	49.1	36.4	-22.0	-16.6	-12.5	-48.6	-27.3	-17.2
大企業	9.2	82.3	8.5	0.7	-1.1	0.0	-5.6	0.0	18.8	33.3	53.6	13.1	20.2	25.3	30.0	0.0	0.0	6.7
中小企業	5.0	84.7	10.3	-5.3	-4.9	-9.4	-6.7	0.0	-3.6	17.3	44.6	38.1	-20.8	-23.7	-21.1	-17.0	-13.9	-17.8
合計	5.3	84.6	10.0	-4.7	-4.3	-8.9	-6.6	0.0	-2.0	18.6	45.2	36.3	-17.7	-18.8	-19.3	-16.3	-14.9	-15.8

(8) 特設項目

	年間決算における 営業利益			海外での売上実績				海外調達・仕入実績			
	構成比 (%)			構成比 (%)				構成比 (%)			
	黒字	収支トントン	赤字	増加	横ばい	減少	実績なし	増加	横ばい	減少	実績なし
製造業	37.7	31.3	31.0	9.3	11.6	7.2	71.9	10.0	17.7	6.0	66.4
非製造業	29.0	36.8	34.2	3.5	5.5	3.9	87.1	5.8	8.6	3.8	81.7
建設業	26.7	43.9	29.4	2.7	1.4	2.0	93.9	1.4	3.4	0.7	94.6
情報通信業	38.6	34.1	27.3	2.3	0.0	2.3	95.3	2.3	2.3	4.7	90.7
運輸業	23.5	47.1	29.4	2.1	10.4	0.0	87.5	0.0	6.2	0.0	93.8
卸売業	44.6	30.6	24.7	7.7	11.0	9.3	72.0	14.9	17.3	8.0	59.8
小売業	17.2	35.3	47.4	1.2	2.5	3.1	93.1	5.6	5.0	3.7	85.7
不動産業	31.4	47.1	21.4	0.0	4.1	0.0	95.9	0.0	4.1	0.0	95.9
飲食店・宿泊業	9.3	33.3	57.3	4.3	0.0	4.3	91.3	2.2	0.0	6.5	91.3
サービス業	28.9	35.1	36.0	1.6	6.0	1.1	91.2	2.2	9.9	1.6	86.3
大企業	67.4	18.8	13.8	22.4	12.7	5.2	59.7	20.1	25.4	4.5	50.0
中小企業	28.9	36.2	34.9	3.9	7.3	5.0	83.7	6.1	10.6	4.7	78.6
合計	31.9	34.9	33.1	5.6	7.7	5.1	81.6	7.3	11.9	4.6	76.1

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

